

編集長インタビュー 中国初のMBA、長江商学院の項兵院長に聞く 中国経済にはまだ成長余地あり 「和して同ぜず」を世界に発信

MBA（経営学修士）を育てる中国初のビジネススクールとして北京に創立された長江商学院。電子商取引で中国最大手アリババの創業者ジャック・マー氏を輩出したことでも知られる。来日した初代学院院长・項兵氏に中国経済の現状と課題、未来について聞いた。

聞き手 〓 金山 隆一

（本誌編集長）

—— 人口ボーナスの終焉、成長鈍化、株価急落、過剰債務、そして元安と中国経済が揺れています。

■中国は多くの難題に直面していますが、長期的な成長に不安はありません。中国にはまだ多くの成長余地が残されています。都市化率はまだ50%程度。GDP（国内総生産）全体に占める第3次産業の比率も50%程

度。石油、通信、金融、教育など多くの業界は規制でがんじがらめです。

都市化率や第3次産業の比率を先進国なみに伸ばし、規制緩和を続けていけば間違いなく成長するでしょう。チャンスはいくらでもあります。

成長に新たなイノベーションが必要な米国とは違い、中国は革新がなくとも（規制緩和など改革ボーナスがある）成長が可能です。

改革開放以来、中国はグローバル化され続けてきたため、グローバル化を恐れることもありません。ITの普及、加速も歓迎しています。これは中国の強みです。そもそも成長率が6%にまで下がっても、GDPの増加額は世界最大なのですから。

—— しかし、アップルのような世界的ブランドを生み出せていないし、米国のようなソフトウェアも持ち得ていないのでは。

■時間の問題です。通信機で中国最大の手のファーウェイ（華為）のように世界的企業に発展する会社も出てくるでしょうし、世界的ブランドを買取することもできます。大連万達集団が米映画製作大手レジェンダリー・エンターテインメントを買収したように。また、中国市場は巨大です。海外進出しなくとも国内市場を制するだけで売り上げ世界一になることが可能な分野が無数にあるのです。

日本語コースも開設

—— 経済面では大きく成長した中国ですが、それ以外の分野で独自の価値を生み出すことは可能ですか。

■米国の台頭は民主主義、公平性、法治など多くの普遍的価値を生み出し、世界に貢献しました。

ですが中国が同じことをする必要はありません。儒教には「和して同ぜず」という言葉がありますが、多様性を重んじることが必要です。中国が生み出す普遍的価値は格差、温暖化、持続可能な成長など現代社会が抱える課題を解決するものとなるべきです。そのために長江商学院では世界的視野、数百年単位の長期的展望、人文主義への理解を持つよう教育しています。世界のビジネススクールでは初めて歴史、哲学、宗教などの人文授業を導入したのもそのためです。

今では外国人の学生も多く、韓国語コースも新設しました。サムスンやLG電子など大企業の幹部が履修しています。近い将来、日本語コースを開設できることを願っています。

私は日本に縁があります。1983年に学生として日本を訪問し先進的な社会に衝撃を受けました。エンジニア専攻だったのに、この経験によってマネジメントの勉強を始めました。日本が私の人生を変えたのです。

（構成 〓 高口康太・ジャーナリスト）



項兵氏